

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 GFA株式会社
コード番号 8783 URL <http://www.gfa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松浦一博
(氏名) 平野公久
TEL 03-5532-1031
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	51	△50.1	△85	—	△85	—	△85	—
24年3月期	102	58.7	△79	—	△79	—	△89	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△47.02	—	△14.7	△14.4	△166.4
24年3月期	△59.43	—	△14.1	△12.3	△77.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	580	572	98.6	304.41
24年3月期	601	589	98.1	392.13

(参考) 自己資本 25年3月期 572百万円 24年3月期 589百万円

当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△30	—	67	373
24年3月期	△150	14	△0	335

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28	13.4	△29	—	△29	—	△29	—	△14.65
通期	105	104.5	0	—	0	—	0	—	0.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	1,980,500 株	24年3月期	1,604,500 株
② 期末自己株式数	25年3月期	100,000 株	24年3月期	100,000 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	1,819,700 株	24年3月期	1,504,500 株

当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績」、「(1)経営成績に関する分析」、2ページ「(次期の見通し)」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は平成25年2月12日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付けで株式1株につき100株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
(開示の省略)	14
5. その他	15
(1) 役員の異動	15
(2) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、震災復興需要等により内需は堅調に推移したものの、欧州の債務危機問題により輸出や生産は減少傾向となりましたが、平成24年12月に発足した新政権による大胆な金融緩和策等により円高修正と株価上昇が進み、輸出企業を中心に業績の改善が見られ、景気回復に明るい兆しが見られました。

このような環境のもと、当社の主要業務であるストラクチャリング業務においては、企業の不動産を活用した資金調達ニーズや不動産開発スキーム組成ニーズ等の捕捉により案件獲得に努めるとともに、アドバイザー業務においては、企業の資金調達に関する助言業務及び不動産仲介業務等を中心に取り組んで参りました。

また、一昨年3月に新規事業として立ち上げた不動産担保ローン業務については、中古区分マンションや戸建て住宅等の居住用不動産の堅調な売買取引を背景に、融資案件の獲得及び業務収益の積み上げに努めて参りました。

そして、今後成長が見込まれる事業分野としてヘルスケア（医療・介護）業界に着目し、当社が創業来培って参りましたファイナンシャル・アドバイザー事業強化拡充の一環という位置付けから、昨年10月より取り組みを開始したヘルスケア事業においては、ヘルスケア関連不動産を対象としたストラクチャリング業務や病院・介護事業会社等の資金調達に係るアドバイザー業務等の案件獲得に努めるとともに、ヘルスケア関連事業分野における新規事業の立ち上げや既存事業の強化拡充を企図した事業投資ならびに事業参画を念頭に、業界における情報収集ならびにネットワーク構築にも努めて参りました。

この結果、当事業年度における業績は、営業収益51,335千円（前期比50.1%減）、経常損失85,269千円（前年同期は79,314千円の経常損失）、当期純損失85,559千円（前年同期は89,416千円の当期純損失）となりました。

（次期の見通し）

当期を通じてみると、欧州を中心とした世界的な財政問題等により金融市場が影響を受けるなか、不動産ファイナンス分野における事業環境は総じて低調状態が続き、当社の主たる事業領域である不動産流動化・証券化市場においては、証券化手法によるファイナンス案件の動向は停滞した状況が続き、当社は5期連続で当期純損失を計上することとなりました。しかしながら、平成24年12月に新政権が発足して以降は、継続する円高やデフレ傾向などに改善・是正傾向が見られ、不動産取引についても徐々に動意がみられるようになり、金融機関の融資姿勢にも積極化の動きが窺えます。

このような環境のもと、当社の主要業務であるストラクチャリング業務においては、企業の不動産を活用した資金調達ニーズや不動産開発スキーム組成ニーズ等の捕捉により案件獲得に努めるとともに、アドバイザー業務においては、企業の資金調達に関する助言業務及び不動産仲介業務等を中心に取り組んで参ります。

また、一昨年3月に新規事業として立ち上げた不動産担保ローン業務については、中古区分マンションや戸建て住宅等の居住用不動産の堅調な売買取引を背景に、融資案件の獲得及び業務収益の積み上げに努めて参ります。

そして、今後成長が見込まれる事業分野としてヘルスケア（医療・介護）業界に着目し、当社が創業来培って参りましたファイナンシャル・アドバイザー事業強化拡充の一環という位置付けから、昨年10月より取り組みを開始したヘルスケア事業においては、ヘルスケア関連不動産を対象としたストラクチャリング業務や病院・介護事業会社等の資金調達に係るアドバイザー業務等の案件獲得に努めるとともに、ヘルスケア関連事業分野における新規事業の立ち上げや既存事業の強化拡充を企図した事業投資ならびに事業参画を念頭に、業界における情報収集ならびにネットワーク構築にも努めて参ります。

以上により、平成26年3月期の通期業績予想につきましては、営業収益105,000千円（前期比104.5%）、営業利益0千円（前期は営業損失85,410千円）、経常利益0千円（前期は経常損失85,269千円）、当期純利益0千円（前期は当期純損失85,559千円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は547,842千円となり、前事業年度末比29,846千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加(334,732千円から372,274千円へ37,542千円増)によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は32,556千円となり、前事業年度末比50,843千円の減少となりました。その主な要因は、投資その他の資産のうちの、投資有価証券の減少(70,000千円から20,000千円へ50,000千円減)によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は7,950千円となり、前事業年度末比3,493千円の減少となりました。その主な要因は、未払費用の減少(3,232千円から808千円へ2,424千円減)及び預り金の減少(1,138千円から482千円へ655千円減)によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、平成24年5月実施の第三者割当増資に伴い資本金及び資本剰余金が増加いたしました。当期純損失の計上に伴い572,448千円となり、前事業年度末比17,503千円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は373,276千円となり、前事業年度末比37,542千円の増加となりました。これは、税引前当期純損失が85,269千円となったものの、株式発行による収入が68,056千円となったこと等によるものであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は30,418千円(前年同期は150,157千円の使用)となりました。これは主に税引前当期純損失が85,269千円となったものの、営業投資有価証券50,000千円の償還があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローはありません。(前年同期は14,329千円の収入)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は67,961千円(前年同期は137千円の支出)となりました。これは株式発行による収入等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	99.6	86.7	99.4	98.1	98.6
時価ベースの自己資本比率(%)	33.5	49.9	44.6	54.7	131.4
キャッシュフロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 平成22年3月期は連結ベースの財務数値により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、事業基盤の強化と事業展開に必要な内部留保の充実を考慮しつつ、利益の成長に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、財務状況及び業績等を総合的に勘案しつつ株主資本配当率を参照指標として安定的に行っていく方針ではありますが、当事業年度においては、営業収益51,335千円、経常損失85,269千円、当期純損失85,559千円を計上する結果となりましたことから、経営基盤の強化を優先するため、誠に遺憾ながら無配とさせて頂きたく存じます。

また、次期の配当につきましても、ファイナンシャル・アドバイザー事業の再構築を進めること及び不動産担保ローン事業の拡大を優先することとし、誠に遺憾ながら無配とさせて頂きたく存じます。

当社といたしましては、早期に安定した収益基盤を確立し、復配実現に向けて引き続き努力する所存であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成24年6月22日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当事業年度において当社は、5期連続の当期純損失となり、7期連続で営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社は当該状況を解消すべく、新たなサービス開発や顧客開拓に努め、当社の強みである金融を軸としたサービス力を高めて、クライアントに対し付加価値の高い提案・サービス提供を行い、企業価値・株主価値の向上を目指して参ります。

ファイナンシャル・アドバイザー事業においては、当社の有する金融サービス力をその事業の拡大に活かせるような新たな顧客の開拓に努めて参ります。

また、不動産担保ローン事業については、中古区分マンションや戸建て住宅等の居住用不動産の堅調な売買取引を背景に、融資案件の獲得及び業務収益の積み上げに努めて参ります。

ヘルスケア(医療・介護)事業においては、ファイナンシャル・アドバイザー事業強化拡充の観点から、ヘルスケア関連不動産を対象としたストラクチャリング業務や病院・介護事業会社等の資金調達に係るアドバイザー業務等の案件獲得に努めるとともに、ヘルスケア関連事業分野における新規事業の立ち上げや既存事業の強化拡充を企図した事業投資ならびに事業参画を念頭に、業界における情報収集ならびにネットワーク構築にも努めて参ります。

これら施策に加え、継続的に固定費の削減に努め、コストのスリム化に取り組むことで収益力を高めて参ります。

財務面につきましては、十分な現預金を保有していることから、今後1年間の資金繰りには問題はないと判断しております。

以上のように、事業面、管理面、財務面でも必要な対応を行うことで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を改善・解消することが可能であると考えており、したがって現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社は不動産流動化・証券化に関するストラクチャリング業務及び不動産担保ローン業務を主たる業務としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会が求める金融サービスを提供し、顧客と共に事業を成長・発展させ、もって社会へ貢献すること」を経営理念とし、不動産流動化・証券化に関するストラクチャリング業務及び不動産担保ローン業務を主たる業務としております。

当社は、単に事業規模の拡大を目指すのではなく、常に顧客にとって最良（ベスト）の金融サービスを提供していくことで、顧客ならびに市場から評価され信頼される金融サービス会社として企業価値を高めていくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は未だ業歴が浅く、今後一層の経営基盤の強化・安定化を進めていく必要があります。そのために当社は、着実な利益の成長と資本効率の向上を図る必要があると考えており、具体的には、①営業収益及び経常利益の絶対水準の増加及び②自己資本利益率の向上を目指すことを目標として参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創業来、不動産流動化・証券化に関するストラクチャリング業務を中心とした金融サービスを提供して参りました。今後もその創業来培った金融サービス力をベースに、「人材」・「資金」といった経営資源の活用を通じ事業領域及びサービスの幅を広げていくことを目指しております。

ファイナンシャル・アドバイザー事業においては、当社の金融サービス力をその事業の成長・発展に活かせるような事業パートナーとの協業を軸として、互いの事業を拡大させることで当社の持てる金融サービス力の発揮に努めて参ります。不動産担保ローン事業においては、変転する不動産市況と金融市場環境の両面を睨み、融資先である不動産事業会社の業況と個別案件の事業性ならびに同業他社動向等を慎重に見極めつつ、着実に融資実績を積み重ねて参ります。また、ヘルスケア（医療・介護）事業においては、医療・介護業界におけるネットワークを構築し、当社の金融サービス力の発現を図るとともに、新規事業の立ち上げや既存事業の強化拡充を企図した事業投資ならびに事業参画を通じ、事業領域及びサービスの幅の拡大に努めて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題としましては、①ストラクチャリング業務及びアドバイザー業務における収益力の強化、②不動産担保ローン業務の業績規模の拡大が挙げられます。

①ストラクチャリング業務においては、不動産を中心に企業が保有する資産を引当とした資金調達ニーズや資産家等の投資家による不動産を運用対象とした資金運用ニーズ等の捕捉に努め、収益の改善を目指して参ります。アドバイザー業務においては、不動産仲介業務や一般事業会社の資金調達支援業務等の案件獲得に努め、収益の向上を目指して参ります。また、ヘルスケア（医療・介護）事業分野の切り口からも、ストラクチャリング業務及びアドバイザー業務に繋がる新たな案件ならびに顧客の開拓を進めて参ります。

②不動産担保ローン業務については、これまで着実に融資実績を重ねてきておりますが、手元保有資金の有効的活用の観点から、堅実な業務運営のもと、スピード感のある案件対応等顧客利便性に重点を置き不動産事業会社の資金調達ニーズの捕捉に努め、更なる業績規模の拡大を図って参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	334,732	372,274
営業貸付金	169,500	169,900
営業未収入金	8,637	617
有価証券	1,000	1,001
前払費用	3,039	2,909
未収還付法人税等	961	—
その他	125	1,139
流動資産合計	517,996	547,842
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,700	1,700
減価償却累計額	△93	△224
建物(純額)	1,607	1,476
工具、器具及び備品	3,807	3,807
減価償却累計額	△2,578	△3,008
工具、器具及び備品(純額)	1,229	799
有形固定資産合計	2,837	2,275
無形固定資産		
電話加入権	88	88
ソフトウェア	321	252
無形固定資産合計	409	340
投資その他の資産		
投資有価証券	70,000	20,000
差入保証金	10,153	9,939
投資その他の資産合計	80,153	29,939
固定資産合計	83,400	32,556
資産合計	601,396	580,398
負債の部		
流動負債		
未払金	5,307	6,302
未払費用	3,232	808
未払法人税等	—	356
預り金	1,138	482
その他	1,766	—
流動負債合計	11,443	7,950
負債合計	11,443	7,950

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	313,675	347,703
資本剰余金		
資本準備金	348,475	382,503
資本剰余金合計	348,475	382,503
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△47,467	△133,027
利益剰余金合計	△47,467	△133,027
自己株式	△24,730	△24,730
株主資本合計	589,952	572,448
純資産合計	589,952	572,448
負債純資産合計	601,396	580,398

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
業務収益	102,931	51,335
営業収益合計	102,931	51,335
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬	24,870	22,520
給料及び手当	85,640	43,016
法定福利費	13,801	9,525
減価償却費	700	630
地代家賃	15,949	11,926
支払手数料	22,914	38,141
その他	18,561	10,985
販売費及び一般管理費合計	182,435	136,745
営業費用合計	182,435	136,745
営業損失(△)	△79,504	△85,410
営業外収益		
受取利息	85	60
未払配当金除斥益	107	—
雑収入	8	80
営業外収益合計	201	140
営業外費用		
雑損失	11	—
営業外費用合計	11	—
経常損失(△)	△79,314	△85,269
特別損失		
事務所移転費用	9,812	—
特別損失合計	9,812	—
税引前当期純損失(△)	△89,126	△85,269
法人税、住民税及び事業税	290	290
法人税等合計	290	290
当期純損失(△)	△89,416	△85,559

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	313,675	313,675
当期変動額		
第三者割当による新株の発行	—	34,028
当期変動額合計	—	34,028
当期末残高	313,675	347,703
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	348,475	348,475
当期変動額		
第三者割当による新株の発行	—	34,028
当期変動額合計	—	34,028
当期末残高	348,475	382,503
資本剰余金合計		
当期首残高	348,475	348,475
当期変動額		
当期変動額合計	—	34,028
当期末残高	348,475	382,503
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	41,949	△47,467
当期変動額		
当期純損失(△)	△89,416	△85,559
当期変動額合計	△89,416	△85,559
当期末残高	△47,467	△133,027
利益剰余金合計		
当期首残高	41,949	△47,467
当期変動額		
当期純損失(△)	△89,416	△85,559
当期変動額合計	△89,416	△85,559
当期末残高	△47,467	△133,027
自己株式		
当期首残高	△24,730	△24,730
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△24,730	△24,730
株主資本合計		
当期首残高	679,369	589,952

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
第三者割当による新株の発行	—	68,056
当期純損失(△)	△89,416	△85,559
当期変動額合計	△89,416	△17,503
当期末残高	589,952	572,448
純資産合計		
当期首残高	679,369	589,952
当期変動額		
第三者割当による新株の発行	—	68,056
当期純損失(△)	△89,416	△85,559
当期変動額合計	△89,416	△17,503
当期末残高	589,952	572,448

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△89,126	△85,269
減価償却費	893	843
移転費用	9,812	—
受取利息及び受取配当金	△85	△60
営業債権の増減額 (△は増加)	12,445	8,220
未払金の増減額 (△は減少)	2,927	1,090
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,392	△2,819
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△169,500	△400
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	86,400	50,000
その他	3,305	△3,424
小計	△141,535	△31,819
利息及び配当金の受取額	84	60
法人税等の支払額	△1,920	△290
法人税等の還付額	1,092	1,630
移転費用の支払額	△7,879	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△150,157	△30,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,640	—
無形固定資産の取得による支出	△344	—
投資有価証券の売却による収入	5,000	—
差入保証金の差入による支出	△9,696	—
差入保証金の回収による収入	22,010	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,329	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	68,056
配当金の支払額	△137	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137	67,961
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△135,965	37,542
現金及び現金同等物の期首残高	471,699	335,733
現金及び現金同等物の期末残高	335,733	373,276

(5)財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のないもの
 移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 (1)有形固定資産（リース資産を除く）
 主として定率法によっておりますが、一部については定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物 15～22年
 工具、器具及び備品 6～8年
 (2)無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいてお
3. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクし
 か負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産につ
 いて、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
 これによる損益に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は金融サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	392円13銭	304円41銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△59円43銭	△47円02銭

(*) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存
 在しないため記載していません。

- (注) 1. 当社は、平成25年4月1日付けで株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△) (千円)	△89,416	△85,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△89,416	△85,559
期中平均株式数(株)	1,504,500	1,819,700

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、平成25年2月12日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付けで株式分割を行い、単元株制度を採用いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式の売買単位を100株とするため、株式を分割するとともに単元株制度の採用を行います。なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の金額に実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年3月31日(日曜日)を基準日として、同日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成25年3月29日(金曜日))の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	19,805株
今回の分割により増加する株式数	1,960,695株
株式分割後の発行済株式総数	1,980,500株
株式分割後の発行可能株式総数	6,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日 平成25年3月15日(金曜日)
 基準日 平成25年3月31日(日曜日) *実質的には平成25年3月29日(金曜日)
 効力発生日 平成25年4月1日(月曜日)

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

上記「2. 株式分割の概要」の効力発生日である平成25年4月1日(月曜日)をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年4月1日(月曜日)

*平成25年3月27日(水曜日)をもって、大阪証券取引所JASDAQ市場における当社株式の売買単位は1株から100株に変更されます。

(開示の省略)

株主資本等変動計算書関係、キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、関連当事者情報、税効果会計関係、資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 役員の変動

①その他の役員の変動

- ・任期満了による再任取締役候補
松浦 一博(現 代表取締役)
平野 公久(現 取締役)
- ・任期満了による再任監査役候補
小谷 洋三(現 監査役)

②異動予定日

平成25年6月21日開催予定の第12回定時株主総会後となる予定であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。